

令和8年3月18日

市政記者 各位

財政局技術監理部

建設業の働き方改革の推進に向けた九州・沖縄ブロックの 新たな取り組み目標を設定

近年多発する自然災害の緊急対応等、地域の守り手でもある建設業の中長期的な担い手確保・育成に向け、発注者としても建設業の働き方改革を加速化させることは重要であります。

建設業の働き方改革の推進に向け、九州地方整備局、沖縄総合事務局、九州各県及び政令市が共通目標を定め、働き方改革及び建設業の魅力発信などに取り組んでいるところです。

今般、これまでの取り組みに加え、令和8年度の共通目標として、以下の取り組みを追加することとしましたのでお知らせします。詳しい内容については、添付の国土交通省九州地方整備局の記者発表資料を参照してください。

引き続き、九州・沖縄ブロックが一丸となって建設業の将来の担い手確保に向けた働き方改革を推進してまいります。

<令和8年度 九州・沖縄ブロック統一の新たな取り組み>

○建設業における多様な働き方の実現に向けて
週休2日、気候を踏まえた働き方等、多様な働き方の取り組みを支援

添付：国土交通省九州地方整備局の記者発表資料

【問い合わせ先】

財政局技術監理部技術監理課 牧野・安部
TEL: 711-4371 (内6191)

令和8年3月18日
九州地方整備局
沖縄総合事務局
福岡県 佐賀県 長崎県
熊本県 大分県 宮崎県
鹿児島県 沖縄県
北九州市 福岡市 熊本市

記者発表資料

建設業の更なる『働き方改革』を強力に推進するため、 九州・沖縄ブロックの新たな取り組み目標を設定

～ 建設業の魅力発信など ～

地域の守り手でもある建設産業の中長期的な担い手確保・育成に向け、発注者としても建設業の働き方改革を加速化させることは急務となっています。

九州・沖縄ブロック土木部長等会議（国、県及び政令市）では、令和元年度より、建設業の働き方改革推進に向けた共通の取り組み目標を定めて取り組んでいるところであり、今回、令和8年度の取り組み目標として、以下のとおり新たに追加しました。

（新規）

○建設業における多様な働き方の実現に向けて

週休2日、気候を踏まえた働き方等、多様な働き方の取り組みを支援

なお、以下の目標は中期的な担い手確保・育成のため、取り組みを継続します。

（継続）

○デジタル技術を活用した建設業の更なる働き方改革の推進

○建設業の魅力発信の取組拡大に向けて

○市町村発注工事の働き方改革促進に向けて

上記の取り組みの充実により、九州・沖縄ブロックがー丸となって建設業に対する将来の担い手確保に向けた働き方改革を推進します。

本件に関する問合せ先

(合意事項全般、九州地方整備局に関する取り組みについて)

九州地方整備局 企画部 技術管理課 東島、久木原

電話番号:092-476-3546(技術管理課直通)(内線:3312,3286)

(沖縄総合事務局に関する取り組みについて)

沖縄総合事務局 開発建設部 技術管理課 金城、新垣、城間

品質確保対策室 田場

電話番号:098-866-0031(代表)(内線:3330,3283,3313,3122)

(福岡県に関する取り組みについて)

福岡県 県土整備部 県土整備企画課技術調査室 幸後、本田

電話番号:092-643-3644

(佐賀県に関する取り組みについて)

佐賀県 県土整備部 建設・技術課 鳥谷、多久和

電話番号:0952-25-7168(建設・技術課直通)(内線:2741,2743)

(長崎県に関する取り組みについて)

長崎県 土木部 建設企画課 武石、花木

電話番号:095-894-3025(直通)

(熊本県に関する取り組みについて)

熊本県 土木部 土木技術管理課 矢津田、西口

電話番号:096-333-2490(土木技術管理課直通)

(大分県に関する取り組みについて)

大分県 土木建築部 建設政策課 蒲原、木村

電話番号:097-506-4557

(宮崎県に関する取り組みについて)

宮崎県 県土整備部 技術企画課 久保田、小川

電話番号:0985-26-7178

(鹿児島県に関する取り組みについて)

鹿児島県 土木部 監理課技術管理室 宮下、宇田

電話番号:099-286-3515(技術管理室直通)(内線:3515,3516)

(沖縄県に関する取り組みについて)

沖縄県 土木建築部 技術・建設業課 比嘉、日高

電話番号:098-866-2374

(北九州市に関する取り組みについて)

北九州市 技術監理局 技術企画課 鈴木、秋吉

電話番号:093-582-2043

(福岡市に関する取り組みについて)

福岡市 財政局技術監理部 技術監理課 牧野、安部

電話番号:092-711-4844

(熊本市に関する取り組みについて)

熊本市 総務局 契約監理部 技術管理課 佐藤、上田

電話番号:096-328-2543

九州・沖縄ブロック土木部長等会議 合 意 事 項

地域の守り手でもある建設産業の中長期的な担い手確保・育成に向け、発注者として建設業の働き方改革を加速化させることは急務である。

そのため、九州・沖縄ブロックにおける令和8年度の共通目標を以下のとおり定め、当会議メンバー相互が連携し鋭意努力する。

《九州・沖縄ブロックにおけるR8共通目標》

■建設業における多様な働き方の実現に向けて

(新規事項)

◇全ての発注機関において、これまでの週休2日(月単位、完全週休2日等)を促す他、気候(猛暑対策)を踏まえた働き方等、担い手確保のため、多様な働き方の取り組みを支援する。

■デジタル技術を活用した建設業の更なる働き方改革の推進

(継続事項)

◇インフラDX 合同研修会(国、県、政令市)を開催する。
◇ICT 活用工事における工事成績加点を実施する。
◇九州地方整備局、沖縄総合事務局においては、詳細設計・工事に原則 BIM/CIM を適用し、県・政令市においては、今後、導入に向けた検討を進める。

■建設業の魅力発信の取組拡大に向けて

(新規事項)

◇女性・若年者が活躍し、定着できる建設業の実現に向けて、官民が連携し、技術者同士が交流しやすい環境整備等を推進する。

(継続事項)

◇子どもや保護者などを対象とした建設業のイメージアップに向けた取組を推進し、地域の安全・安心を守り、未来に夢や希望が持てる建設業の魅力発信のため、SNS 等も活用しながら幅広い広報活動を展開する。

■市町村発注工事の働き方改革促進に向けて

(継続事項)

◇建設業の働き方改革の推進のためには、国・県に加え市町村による労働環境改善の取組が不可欠であることから、市町村に対して、国の取り組み事例の紹介や必要な助言、働きかけを行う。

(※1)

※1：本取り組みは発注者協議会等の既存会議等においても実施することとしており、各会議等における横断的な取り組みとしている。

令和8年度は週休2日工事を促すことに加え、多様な働き方の取り組みを支援します



【令和7年度の九州・沖縄ブロック統一ポスター】

■多様な働き方とは

週休2日（月単位、完全週休2日等）としての働き方

気候（猛暑対策等）を踏まえた働き方

変形労働時間制を適用した柔軟な働き方

ICT・DX等を活用した効率的な働き方

担い手の多様化に合わせた働き方

【取り組みを推進する機関】

国：九州地方整備局、沖縄総合事務局

県：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

政令市：北九州市、福岡市、熊本市

【ポスターの掲載場所】

各機関の関連施設（庁舎・道の駅等）、施工中の工事現場、各県建設業協会など

完了

令和7年度における工事のウィークリースタンスの取り組みについて

	取組内容
九州地方整備局	原則すべての工事において導入（R5.12適用）
沖縄総合事務局	原則すべての工事において導入（R6.1適用）
福岡県	原則すべての工事において導入（R6.4適用）
佐賀県	原則すべての工事において導入（R6.4適用）
長崎県	原則すべての工事において導入（R7.4適用）
熊本県	原則すべての工事において導入（R7.4適用）
大分県	原則すべての工事において導入（R7.4適用）
宮崎県	原則すべての工事において導入（R7.4適用）
鹿児島県	原則すべての工事において導入（R6.2適用）
沖縄県	原則すべての工事において導入（R6.4適用）
北九州市	原則すべての工事において導入（R7.4適用）
福岡市	原則すべての工事において導入（R6.10適用）
熊本市	原則すべての工事において導入（R6.6適用）

令和7年度における「ICT活用工事（土工）」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	土工を含む工事（全て）	発注者指定型（原則適用）
沖縄総合事務局	土工を含む工事（全て）	発注者指定型（原則適用）
福岡県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：10,000m3以上 受注者希望型：10,000m3未満
佐賀県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：10,000m3以上 受注者希望型：10,000m3未満
長崎県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：10,000m3以上 受注者希望型：10,000m3未満
熊本県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：10,000m3以上 受注者希望型：1,000m3以上、10,000m3未満 受注者希望型：1,000m3未満
大分県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：5,000m3以上 受注者希望型：5,000m3未満
宮崎県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：7,000m3以上 受注者希望型：7,000m3未満
鹿児島県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：5,000m3以上 受注者希望型：5,000m3未満
沖縄県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：10,000m3以上 受注者希望型：10,000m3未満
北九州市	土工を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡市	土工を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本市	土工を含む工事（全て）	受注者希望型

※上表は土工工事についてまとめたものであり、土工工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

令和7年度における「ICT活用工事（舗装：新設・修繕）」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	舗装工を含む工事（全て）	新設：発注者指定型（3億円以上かつ舗装面積10,000m2以上） ：施工者希望型（上記以外） 修繕：施工者希望型
沖縄総合事務局	舗装工を含む工事（全て）	発注者指定型：3,000m2以上 受注者希望型：3,000m2未満
福岡県	舗装工を含む工事（全て）	受注者希望型
佐賀県	舗装工を含む工事（全て）	受注者希望型
長崎県	舗装工を含む工事（1,000㎡以上）	発注者指定型：5千万円以上かつ5,000m2以上 受注者希望型：5,000m2未満
熊本県	舗装工を含む工事（全て）	受注者希望型
大分県	舗装工を含む工事（全て）	受注者希望型
宮崎県	舗装工を含む工事（全て）	発注者指定型：10,000m2以上 受注者希望型：10,000m2未満
鹿児島県	舗装工を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄県	舗装工を含む工事（全て）	発注者指定型：3,000m2以上 受注者希望型：3,000m2未満
北九州市	舗装工を含む工事（1,000㎡以上）	受注者希望型
福岡市	舗装工を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本市	舗装工を含む工事（3,000m2以上）	受注者希望型：設計金額2,500万円以上

※上表は土工工事についてまとめたものであり、土工工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

令和7年度における「ICT活用工事（小規模土工）」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	小規模土工を含む工事（全て）	発注者指定型（原則適用）
沖縄総合事務局	小規模土工を含む工事（全て）	発注者指定型（原則適用）
福岡県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
佐賀県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
長崎県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
大分県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
宮崎県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
鹿児島県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
北九州市	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡市	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本市	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

令和7年度における「ICT活用工事（法面工）」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄総合事務局	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
佐賀県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
長崎県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
大分県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
宮崎県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
鹿児島県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
北九州市	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡市	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本市	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

令和7年度における「ICT活用工事（河川浚渫）」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	河川浚渫を含む工事（全て）	発注者指定型（原則適用）
沖縄総合事務局	河川浚渫を含む工事（全て）	発注者指定型（原則適用） ※沖縄は直轄河川を有していないが原則化を適用
福岡県	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
佐賀県	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
長崎県	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本県	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
大分県	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
宮崎県	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
鹿児島県	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄県	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
北九州市	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡市	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本市	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

令和7年度における「ICT活用工事（地盤改良工）」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄総合事務局	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡県	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
佐賀県	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
長崎県	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本県	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
大分県	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
宮崎県	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
鹿児島県	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄県	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
北九州市	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡市	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本市	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

令和7年度における「ICT活用工事（付帯構造物設置工）」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	ICT土工等における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
沖縄総合事務局	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
福岡県	ICT土工等における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
佐賀県	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
長崎県	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
熊本県	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
大分県	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
宮崎県	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
鹿児島県	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
沖縄県	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
北九州市	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
福岡市	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
熊本市	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

令和7年度における「ICT活用工事（構造物工(橋脚・橋台)(橋梁上部)(基礎工)）」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄総合事務局	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡県	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型
佐賀県	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型
長崎県	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本県	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型
大分県	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型
宮崎県	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型
鹿児島県	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄県	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型
北九州市	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡市	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本市	構造物工（橋脚・橋台）（橋梁上部）（基礎工）を含む工事（全て）	受注者希望型

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

令和4年度の合意事項から、「インフラDX合同研修会」を開催することとし、インフラDXに関する研修会や体験会等を実施。
令和8年度も継続して実施し、更なる普及・拡大に取り組む。

＜令和7年度の主な開催状況＞

【熊本県】

- ・インフラDX（ICT）に関する講習会
ICT活用技術や県内の施工事例の紹介
- ・受注者を対象としたICT活用技術に関する研修会
ICT活用工事における監督、検査職員の実施内容



■インフラDX（ICT）に関する講習会



■ICT活用技術に関する研修会（受注者向け）

【鹿児島県】

ICT技術を取り入れた測量機器や建設機械の操作体験、ICT活用を普及させる研修を受発注者向けに開催



■i-Construction研修



■生産性向上・省力化研修



【宮崎県】

- ・建設ICT研修会
県内の取組や活用工事の基準類と基礎知識等について
- ・3次元点群測量研修・処理研修
県設計モデルの概要、データ処理の基本操作演習について



■建設ICT研修



■3次元測量（UAV）



■3次元測量（TSL）



■3次元データ処理

【熊本市】

- ・受発注者合同での講習会及び体験会
- ・建設技術講習会での出前講座



■出前講座（ICT施行・遠隔臨場等）



■ICT施工技術講習会



■現場講習

完了

令和7年度における「遠隔臨場活用工事」の対象工事について

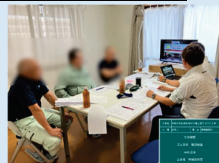
	対象工事	発注方式	備考
九州地方整備局	全ての工事	発注者指定型	・実施にかかる費用：発注者負担 ・実施しない時のペナルティ：なし
沖縄総合事務局	全ての工事	発注者指定型	・実施にかかる費用：発注者負担 ・実施しない時のペナルティ：なし
福岡県	全ての工事	発注者指定型、受発注者協議型	・試行にかかる費用負担：受注者負担 ・実施しない時のペナルティ：なし
佐賀県	全ての工事	受発注者協議により適用	・試行にかかる費用負担：発注者負担 ・実施しない時のペナルティ：なし
長崎県	全ての工事	発注者指定型、受注者希望型	・試行にかかる費用負担：発注者負担 ・実施しない時のペナルティ：なし
熊本県	全ての工事	受注者希望型	・試行にかかる費用負担：発注者負担 ・実施しない時のペナルティ：なし
大分県	全ての工事	受発注者協議により適用	・実施にかかる費用負担：発注者負担 ・実施しない時のペナルティ：なし
宮崎県	全ての工事	受発注者協議により適用	・試行にかかる費用負担：発注者負担 ・実施しない時のペナルティ：なし
鹿児島県	全ての工事	受発注者協議により適用	・試行にかかる費用負担：受注者負担 ・実施しない時のペナルティ：なし
沖縄県	全ての工事	受注者希望型	・実施にかかる費用負担：発注者負担 ・実施しない時のペナルティ：なし
北九州市	全ての工事	受注者希望型	・試行にかかる費用負担：受発注者双方で負担 ・実施しない時のペナルティ：なし
福岡市	全ての工事	受発注者協議により適用	・実施にかかる費用：発注者負担 ・実施しない時のペナルティ：なし
熊本市	全ての工事	受注者希望型	・試行にかかる費用負担：受注者負担 ・実施しない時のペナルティ：なし

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事でも個々の取り組みを行う場合があります。

令和6年度に「建設現場における遠隔臨場事例集」を更新。各機関の活用事例を情報共有し、遠隔臨場活用工事の推進に繋げる。
令和7年度時点で遠隔臨場が普及・拡大し、多くの活用事例も収集できたことより、完了する。

＜令和7年度の主な更新事例＞

【沖縄総合事務局】



【立会状況（監督側）】



【立会状況（工場側）】



【性能試験状況（監督側）】



【性能試験状況（工場側）】

- 工事内容
 - ・ 橋梁上部工
- 確認項目
 - ・ 支承寸法
 - ・ 性能試験
 - ・ 塗装膜圧
- 工夫した点
 - ・ 集音スピーカー等によるスムーズ化
- 効果
 - ・ 移動時間縮減

【福岡県】



【立会状況（現場側）】



【デジタルノギス】



【立会状況（監督側）】



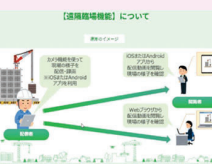
【カメラ（スマートフォン）】

- 工事内容
 - ・ 橋梁下部工
- 確認項目
 - ・ 配筋
- 工夫した点
 - ・ 鉄筋番号札の使用
 - ・ デジタルノギスの使用
- 効果
 - ・ 移動時間縮減
 - ・ 時間調整が容易

【佐賀県】



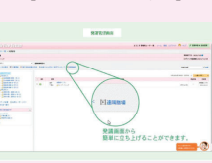
【立会状況（地覆型枠検測）】



【使用システム機能概要】



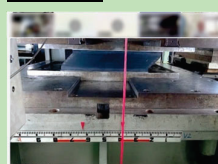
【立会状況（支保部確認）】



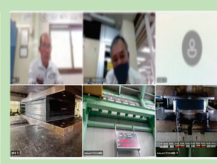
【発注者側（使用ソフト状況）】

- 工事内容
 - ・ 橋梁上部工
- 確認項目
 - ・ 地覆出来形
 - ・ 現場状況
- 工夫した点
 - ・ スマートフォンによる手軽さ
- 効果
 - ・ 移動時間縮減
 - ・ 日程調整が容易

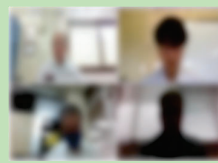
【沖縄県】



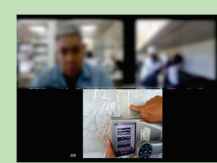
【立会状況（現場側）】



【現場撮影状況】



【立会状況（監督側）】



【確認状況】

- 工事内容
 - ・ 橋梁上部工
- 確認項目
 - ・ Co圧縮強度試験
 - ・ 床版Co非破壊試験
- 工夫した点
 - ・ 端末機の接続台数を増やし複数視点を映すことにより同時確認を行った
- 効果
 - ・ 移動時間縮減
 - ・ 試験項目値の同時確認

継続

令和8年度におけるBIM/CIMの取り組みについて

	取組内容
九州地方整備局	・ 原則すべての詳細設計・工事において適用する
沖縄総合事務局	・ 原則すべての詳細設計・工事において適用する
福岡県	・ 令和5年度から実施している「BIM/CIM活用業務の試行」を継続して行い、本格導入に向けた検討を進める
佐賀県	・ 「BIM/CIM活用業務試行要領」により試行を行い、導入に向けた検討を進める
長崎県	・ 令和4年度から実施している「BIM/CIM活用業務の試行」を継続し、検討を進める
熊本県	・ 令和7年度から実施している「BIM/CIM活用業務の試行」を継続し、検討を進める
大分県	・ 令和5年度から実施している「CIMの試行」を継続して行い、導入に向けた検討を進める
宮崎県	・ 業務における試行の取組を進める
鹿児島県	・ 検証用PCにより、導入に向けた検討、実証実験等を進める
沖縄県	・ 原則すべての詳細設計・工事において適用する
北九州市	・ 導入に向けた案件抽出・予算化の検討を進める ・ 本市職員や市内建設事業者等を対象とした研修を開催
福岡市	・ 導入に向けた検討を進める
熊本市	・ 導入に向けた検討を進める ・ 本市職員及び市内建設事業者を対象とした研修を開催

※上表は公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

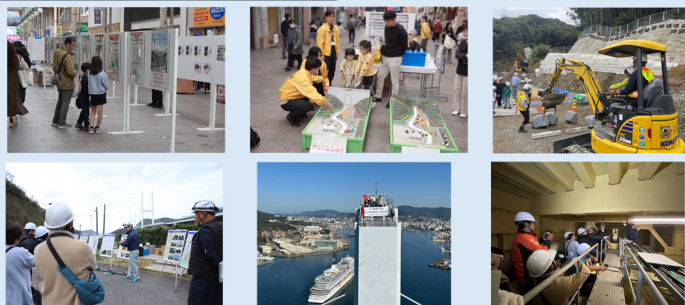
【継続】建設業の魅力発信の取り組み

令和4年度の合意事項から「建設業における魅力発信の取組拡大」を新規で追加し、各機関において業界団体の協力を得ながら、小中学生や高校生、保護者向けの現場見学会や体験会等を実施。令和8年度も継続して実施し、建設業の魅力発信の拡充を図る。

<令和7年度の主な取り組み状況>

【長崎県】

- ・県内各地区で土木の日イベント開催
- ・橋梁の「主塔登頂ツアー」開催



【北九州市】



- ・建設業PRブースを出展
- ・ウェブサイトでPR
- ・学・官・産合同で現場研修会を開催
- ・地元建設業団体と連携した現場見学会の実施



【大分県】

- ・官民での土木建築フェスタ
- ・イベント会場で土木体験ブース設置
- ・学生交流会
- ・女性技術者のスキルアップセミナー



【福岡市】

- ・技術体験イベントの開催
- ・ポスター型カレンダーの配布
- ・高校等と連携し、見学会を実施



各機関で令和8年度に開催するインフラDXに関連する研修予定

	取組内容
九州地方整備局	・インフラDX合同研修会（災害対応のDX、インフラ分野でのメタバース活用、デジタル技術の体験等） ・ICT活用工事の施工に必要な技術的内容の講習会
沖縄総合事務局	・BIM/CIM（3Dソフト）研修会 ・ICT施工現場見学会 ・インフラDXに関する勉強会（市町村発注担当者向け）
福岡県	中小企業及び行政のDXを推進し、建設業界の魅力や生産性の向上に取り組む。 ・経営者向けのインフラDX推進のための研修会 ・現場作業員向けのICT建設機械を用いた施工体験会、遠隔臨場体験会 ・企業向けの組織力向上研修会（建設ディレクター等の分業体制、採用力強化） ・発注者向けのドローン研修
佐賀県	・受発注者向けのインフラDXに関する研修 ・受注者向けのICT技術講習会 ・発注者向けのドローン研修
長崎県	・インフラDXに関する国との合同研修会 ・発注者向けのドローン研修 ・発注者向けのBIM/CIM勉強会 ・発注者向けのデジタル技術を活用した災害査定研修 ・受発注者向けのICT技術研修
熊本県	・インフラDXに関する研修 ・受発注者向けのICT技術講習会
大分県	・ICTに関するセミナー、体験会 ・実践的な研修、オンライン相談 ・事例発表会 ・ICT現場見学会（各支部）（随時）
宮崎県	・建設ICT研修会（ICT活用工事研修（UAV測量・TLS測量・ICT建機など）、3次元データ処理研修） ・BIM/CIM研修 ・職員を対象としたインフラDXセミナー
鹿児島県	・建設技術者研修会、生産性向上・省力化研修（ICT活用工事、遠隔臨場、情報共有システム（ASP））【受注者対象】 ・i-Construction研修（ICT活用工事）【発注者（県）対象】
沖縄県	・ICT施工技術者支援者育成講習会を受注者、発注者合同で開催する予定
北九州市	・i-Construction研修（ICT施工について座学及び実地で研修を実施） ・受発注者間情報共有システム（ASP）研修 ・BIM/CIM研修 ・遠隔臨場研修 ・ドローン研修（ドローンを操縦可能な職員を育成）
福岡市	・ICT施工現場見学会 ・インフラDXに関する研修
熊本市	・受注者への本市のICTの取り組み状況の説明会 ・受発注者合同でのICT施工技術講習会 ・職員を対象としたBIM/CIM研修 ・新採、若手職員を対象とした情報共有システムの研修

※上表は、公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

令和8年度に実施を予定している建設業の魅力発信の取り組み

	取組内容
九州地方整備局	・実際の現地で土木作業の体験を通じた現場体験イベントを開催 ・災害時の建設業者の活躍をテーマとしたパネル展示会を開催 ・建設業の魅力を整備局のホームページや各種SNSで発信
沖縄総合事務局	・建設業の魅力を伝える展示・体験イベントへの出展 ・県内のインフラ施設を親子で見学・体験するバスツアーを開催 ・県内の女子中学生と民間・国等の建設業に従事する女性技術者との交流会を開催
福岡県	・建設産業プロデューサーと連携した取組の企画・広報 ・小学生親子を対象とした建設業体験イベントの開催 ・学生（中学生・高校生・大学生・専門学校生）等を対象とした魅力発信イベントの開催 ・高校生（写真部）と連携した「青春ビルドプロジェクト」の実施 ・建設産業女性活躍セミナーの開催 ・県広報番組を使ったインフラDXの紹介 ・SNSを使った建設産業魅力発信 ・建設産業PR動画の配信 ・就業を後押しするインターンシップの実施 ・担い手確保に向けたマッチング会の開催（対象：高校生～一般）
佐賀県	・工事現場体験会を開催（対象：小学生親子） ・建設業の魅力を発信する電子コミックの配信（対象：中学生など） ・建設会社を巡る見学ツアーの実施（対象：中学生とその保護者） ・ICT施工の研修及び体験会を開催（対象：工業系高校生） ・建設業界との意見交換会及び建設業の基礎講座・体験会を開催（対象：工業系高校生） ・県内建設業の合同企業説明会を開催（対象：工業系高校2年生） ・建設業界主催の工業系高校生との交流会などに技術職員を派遣 ・SAGA建設技術フェア2026に「佐賀の建設業 魅力発信」のブース出展（対象：高校生、大学生） ・パルンフェスタ・サテライトイベントとして「土木フェア」に出展（対象：小学校低学年、未就学児とその保護者） ・建設業女性活躍ネットワーク「SAGA女子Con～建設未来の会～」のセミナー、現場見学会、WEBサイトによる広報等の実施（対象：女性就業者） ・外国人材雇用・育成セミナーの開催（対象：外国人材）
長崎県	・「土木の日」のイベント（パネル展・現場見学会）等を通じて、建設業の魅力を伝える ・「1万人土木・建築体験プロジェクト」を実施 ・県ホームページや県公式Xで県内建設業の魅力を発信 ・県内の広報誌で建設業の魅力を紹介する記事を掲載 ・県内の産学官に属する女性建設従事者で組織される「ながさき建設女子ネットワーク」より「より」で、WGや現場見学会、交流会を開催 ・既存のインフラを観光コンテンツとして活用し、土木の魅力を発信予定
熊本県	・「建設企業魅力発見フェア」の開催（高校3年生や求職者等に対して、県内建設企業の合同説明会を実施） ・工業高校オープンキャンパスの支援（中学生やその保護者を対象に、工業高校土木科での高校生活、卒業後の進路や建設産業のPRを支援） ・「土木の日」フォトコンテストの開催 ・「建設産業ガイダンス」の開催（高校1、2年生を対象に、建設産業の役割や魅力をPRする説明会を実施） ・建設産業のイメージアップにつながる広報展開及びイベントの実施
大分県	・建設業協会青年部と国交省、大分県土木建築部の3者共催で、「土木建築フェスタ」を開催予定（10月：大分駅前） ・「親子で体験！土木・建築おしごと教室」を開催予定（9月：小中学生） ・建設DXをテーマに最新技術に触れてもらう「親子で体験土木の日BUILD01TAバスツアー」を開催予定（11月：小中学生） ・県内各地域の学生（小・中・高校生）を対象に現場見学会や出前講座を開催予定（随時） ・建設産業で働く女性を対象としたスキルアップセミナーや交流会（Bui ldy）を開催予定（随時）
宮崎県	・ストック効果事例集を作成し、インフラ整備の重要性を広く周知 ・出前講座や土木作業の体験学習などによるPRイベントの実施 ・Webサイト「みやざき建設産業担い手ポータル」の運用 ・YouTubeを活用した建設業の魅力発信 ・VR動画（トンネル・橋梁の施工現場など）のイベント等での活用 ・大学生を対象としたインフラバスツアーを実施 ・高校生を対象とした就職相談会等を実施
鹿児島県	・作業体験や模型実験を取り入れた“ふれあい型”の現場見学及び出前講座を開催予定 ・建設工事やインフラ施設をテーマにしたフォトコンテスト及びパネル展を開催予定 ・県内高校生等を対象とした合同企業説明会や就職応援キャラバンを開催予定 ・国、建設業協会等と連携し、一般県民向けに「土木フェスタ」イベントを実施予定 ・独自キャラクターを用いたグッズ作成・配布を検討 ・建設業界の女性職員同士の交流会を検討 ・建設ディレクター同士の交流会を検討
沖縄県	・県内の建設現場を親子で見学・体験するバスツアーを開催 ・建設業の魅力を伝える展示・体験イベントへの出展 ・土木建築を専攻する女子高校生と民間・県等の建設業に従事する女性技術者との交流会を開催 ・建設技術系県職員等による小中学校出前講座の実施 ・建設業のPR動画による魅力発信（SNS配信など）
北九州市	・イベント等において官民連携による建設業体験ブースを出展 ・地元建設業界で活躍する若者・女性の姿をウェブサイト「ケンセツ男子・ケンセツ女子」でPR ・地元建設業団体との連携による市内工業高校を対象とした現場見学会を実施 ・市内で働き方改革や生産性向上に実践的に取り組み成果をあげている企業の紹介
福岡市	・都市インフラの役割や建設業の魅力を伝えることを目的とした、子ども向けの技術体験イベント「みらい建設フェスタ2026」を開催予定（5月：市役所西側ふれあい広場） ・学生を対象に、技術職員が実際に働く職場紹介や現場見学会を実施 ・市のインフラ施設を使用したポスター型カレンダーを製作し、ホームページで一般公開 ・SNSを通じて、道路や下水道、河川などの事業に関する取組みや魅力を情報発信
熊本市	・県内外における高校、大学等へのリクルート活動（出前講座、オンライン講座の開催） ・技術職員が働く現場の様子や仕事の魅力を肌で感じることができる現場見学ツアーの開催 ・インスタグラムを活用した魅力の発信 ・関連団体と協働で行う土木の日実行委員会主催の「土木の日」において小中学生を対象とした体験型イベントを実施

※上表は、公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

令和8年度に実施を予定している市町村発注工事の働き方改革促進の取り組み

	取組内容
九州地方整備局	・ 各県公共工事契約業務連絡協議会や九州ブロック発注者協議会を通じて市町村に対し国の取組事例の紹介や働きかけを行う
沖縄総合事務局	・ 行政懇談会等の場で首長に対し働き方改革の説明を行い適正な工事発注の要請の実施について働きかけを行う ・ 公共工事の品質確保に関する国・県・市町村連絡会を通じ市町村に対し国の取組事例の紹介や働きかけを行う ・ R7年度に引き続き部内関係部署と連携し、行政懇談会や国・県・市町村連絡会、市町村を直接訪問する自治体キャラバン等にて意見交換や助言等の働きかけを行う
福岡県	・ 九州ブロック発注者協議会福岡県部会において、市町村に対し国や県の取組事例を説明するとともに実施について働きかけを行う ・ 県土整備事務所長と管内市町村長との定期的な情報共有の場を設け、直接働きかけを行う
佐賀県	・ 九州ブロック発注者協議会（県部会）等を通じて、市町に対し国や県の取組事例の紹介や働きかけを行う ・ 市町を個別訪問し、国や県の取組事例の紹介や働きかけを行う ・ ハンズオン支援において市町と作成したロードマップをもとに、入札契約改善の取組を促す
長崎県	・ 建設業の働き方改革に関する施策の普及促進を図るため、市町に対し県で作成した要領等や基準改定等に関する説明動画を参考送付するとともに、発注者協議会（県部会）を通じて働きかけを行う ・ 市町を直接訪問（キャラバン）し、意見交換や助言等を実施 ・ 情報共有システムの利用促進のために、市町に対し、県の取組状況や活用方法について説明会を開催 ・ ICT技術研修において、自治体職員でも実施可能な3次元計測技術を紹介
熊本県	・ 九州ブロック発注者協議会を通じて市町村に対し取組事例の紹介や働きかけを行う ・ 県で作成したガイドラインや実施要領の電子データ（オリジナルデータ形式）を市町村に提供する
大分県	・ 九州ブロック発注者協議会を通じて市町村に対し取組事例の紹介や働きかけを行う
宮崎県	・ 市町村を直接訪問し、意見交換や助言等を実施する ・ 九州ブロック発注者協議会を通じて市町村に対し、国や県の取組事例の紹介や働きかけを行う ・ 県主催の会議において、市町村の実務担当者向けに国や県の取組事例の紹介や働きかけを行う
鹿児島県	・ 講習会等を通じて市町村に対し国の取組事例の紹介や働きかけを行う ・ 取組が遅れている市町村に対し個別（訪問、電話）に働きかけ（事例紹介、助言）を行う ・ 地域単位で開催している土木事業連絡会等の場で首長に対し働き方改革の説明を行い適正な工事発注の要請を行う
沖縄県	・ 市町村の工事発注担当を対象とした設計積算等説明会において、県の事例紹介や働き方改革の説明 ・ 公共工事の品質確保に関する国・県・市町村連絡会を通じ市町村に対し県の取組事例の紹介や働きかけを行う

※上表は、公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。